古石ひでさと4期目に向かっての議会活動
古石
ひでさと
後援会だより
URL：http://古石.com/

第　３７６８号
発行令和３年７月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南１条１丁目

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。
E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

首相低支持率に危機感

ワクチン4千万回分どこへ

国「在庫ある」／自治体「余剰ない」

新型コロナウイルスワクチンを巡り、供給量の急減による混乱が続いている。自治体が態勢を整え接種の「高速走行」に入った途端、国にブレーキをかけられた。立て直しを急ぐものの、自治体に配った4千万回分の在庫が「ある」と言う国と「余剰はない」とする自治体の溝は深い。自治体から「今まで通り供給を」との恨み節も漏れ、簡単にはショックから抜け出せないようだ。（1面参照）

「はしごを外した形になって、大変申し訳ない」。河野太郎行政改革担当相は15日、4月以降、自身が接種加速を徹底的に求めてきた全国知事会長の飯泉嘉門徳島県知事らに謝罪した。

接種が速い自治体では、全国換算で1日当たり200万回超とも言われる態勢を整えた後、いきなり「ワクチン切れ」を宣告された格好。多くの自治体は「高い接種能力が生かせる量を供給してほしい」（九州内の市担当者）というのが本音だ。

河野氏の低姿勢の背景には、菅政権の酒類提供停止問題などコロナ対策での相次ぐ失態もある。

ただワクチン事業に関しては、供給が減っても打つ速度は大きくは落ちないとの立場。「1日120万回の接種は可能」（菅義偉首相）と計画を掲げ直し、うち約40万回分は自治体に配送後、使われていないとみる「在庫」が原資だ。「今後打たれるワクチンであることに変わりはない」（河野氏）として当て込む。

「供給済み8800万回分のうち、接種が行われたのは4800万回。差し引き約4千万回分が未接種（在庫）」（加藤勝信官房長官）。こうした計算の仕方に異を唱えるのが自治体だ。多くは1人が2回打つための2回目確保分であり、打つ先が決まっている。

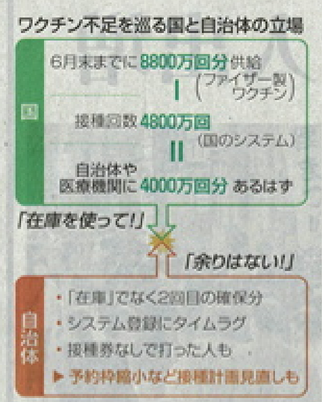
国が接種済み回数を管理するワクチン接種記録システム（VRS）は、自治体側が登録する必要がある。煩雑さから後日まとめて入力する場合、タイムラグが生じる。

首相は11日の民放テレビ番組で「10～11月くらいの早い時期に、希望する全ての方の接種を終えたい」と改めて強調した。供給減に見合うスピードへ調整を図り、事業を進めていく方針だ。

与党幹部は「供給が遅れる自治体も出てくる。64歳以下を打つ計画を先送りするしかない」と話す。一方、地方の担当職員は「国はもう変な指示を一切出さず、供給だけしっかりしてくれればよい」と望む。

夏休みや東京五輪、インド由来の変異株である「デルタ株」など感染拡大の要因が多い。そう指摘する首都圏の首長は「狭き門」になる事業への不安が消えない。「頼みはワクチンなのに、この夏に打てる人は限られる。不満はどこへ向かうのか」

ワクチン不足を巡る国と自治体の立場


国
6月末までに8800万回分供給
（ファイザー製ワクチン）
接種回数4800万回
（国のシステム）
自治体や医療機関に4000万回分あるはず
「在庫を使って！」
「余りはない！」
自治体
・「在庫」でなく2回目の確保分
・システム登録にタイムラグ
・接種券なしで打った人も
▶予約枠縮小など接種計画見直しも

首相、低支持率に危機感

出馬明言　求心力維持狙う

菅義偉首相が17日、自民党総裁選への再選出馬を表明したのは、内閣支持率が危険水域に突入し、党内に衆院選の顔として不安が広がる中、続投姿勢を明確にすることで求心力を維持する狙いがある。だが新型コロナウイルスの感染急拡大は収まらず、思惑通りに物事が進むかは前途多難だ。（1面参照）

首相は17日のテレビ出演で支持率下落について「謙虚に受け止める。国民と約束したことを実行に移し、その結果を判断してもらうことが必要だ」と語った。

首相の総裁任期は9月30日、衆院議員の任期は10月21日まで。総裁任期を延長し、東京五輪・パラリンピック成功の勢いに乗って衆院解散・総選挙を行い、勝利を収めて総裁選を無風で乗り切る――。こうした筋書きを描く首相の立場は、当の五輪開幕を目前に就任以来の厳しさとなっている。

時事通信の9～12日の世論調査で支持率は初めて3割を切った。東京都へは4度目となる緊急事態宣言発令を余儀なくされ、酒を提供する店への対策は「圧力」批判で相次ぐ撤回に追い込まれた。東京都議選での自民党不振も踏まえ「このままじゃ選挙を戦えない」（道内選出の衆院議員）との声は多い。総裁任期の延長にも異論が出かねない。

首相の今回の発言はこうした「雑音」をかき消す意図が透ける。党内きっての有力者である安倍晋三前首相や二階俊博幹事長は既に続投支持を公言しており、「ポスト菅」も不在とされる。先んじて出馬を打ち出すことで党内基盤を固め直したい考えだ。

「10～11月の早い時期に希望する全ての方のワクチン接種を終えたい」。首相はテレビ出演でこう語った。衆院選の時期が念頭にあるとみられるが、国内の感染状況は深刻さを増し、五輪を経てさらに悪化すれば政権は窮地となる。

加藤勝信官房長官は17日、訪問先の新千歳空港で首相再選を支持するか記者団に問われ「官房長官として責任を果たしたい」とかわした。（佐藤陽介、荒谷健一郎）

政府の飲食店評価導入

「監視社会」批判相次ぐ

新型コロナウイルスの飲食店対策で迷走を重ねる政府が、予約サイトを活用して店の感染対策を客に評価してもらうアンケートシステムの導入でも批判にさらされている。政府は運用を一部見直して導入にこぎ着けたい考えだが、飲食業界や有識者から密告や監視社会を危ぶむ声が噴出。国民の理解を得るにはほど遠い状況だ。

西村康稔経済再生相は15日の参院内閣委員会で「多くの店に（対策を）守ってもらいたいという思いで進めている」と強調し、撤回を拒んだ。

批判は2日に導入を表明した直後に始まり、インターネット上では「客を密告者にさせるのか」と問題視する投稿が相次いだ。

外食大手ワタミの渡辺美樹会長も「店がそれぞれ感染対策を守れる仕組み作りが先決だ」と訴え、新制度は「ナンセンス」と切って捨てた。別の外食大手の関係者は「きちんとした基準がないと、評価に個人差が生じて信ぴょう性に欠ける」と不安を漏らす。

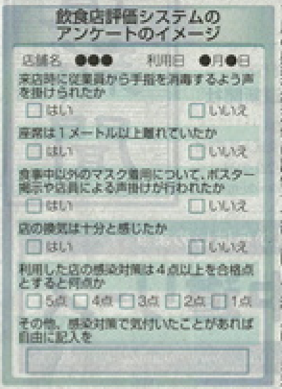
政府は、飲食店がきちんと感染症対策を取っていることを証明する「第三者認証制度」の質を担保するのが新システムの狙いだと説明し、知事会などからも要望があったと強調する。

実際、認証マークに記載したQRコードから客が通報できる仕組みを山梨県が導入済みで、寄せられた情報を店舗への改善指導などに利用しているという。

だが、民間を使って締め付けを強化するのは、酒提供停止を徹底するため金融機関や酒類業者まで動員しようとした一連の問題と構図が似通う。これらは各方面の反発で撤回に追い込まれており、飲食チェーン関係者は「われわれを悪者としか思っていないことがはっきりした。政府はもう信用できない」と憤る。

明治大の飯田泰之准教授（経済政策）は「悪質な嫌がらせの多い匿名の予約サイトでは、何となく店が気に入らないとの理由で報告する人が出かねない」と指摘。「密告として機能する恐れがあり、まともな施策ではない」と批判した。

飲食店評価システムのアンケートのイメージ



店舗名　●●●　　利用日　●月●日

来店時に従業員から手指を消毒するよう声を掛けられたか
□はい　□いいえ

座席は1メートル以上離れていたか
□はい　□いいえ

食事中以外のマスク着用について、ポスター掲示や店員による声掛けが行われたか
□はい　□いいえ

店の換気は十分と感じたか
□はい　□いいえ

利用した店の感染対策は4点以上を合格点とすると何点か
□5点　□4点　□3点　□2点　□1点

その他、感染対策で気付いたことがあれば自由に記入を

特養の低所得者　食費補助縮小へ

来月から支給要件厳しく

自己負担　月最大2.2万円増

特別養護老人ホーム（特養）などの介護保険施設を利用する低所得者に、食事代や部屋代を補助する「補足給付」の支給要件が8月1日から厳しくなる。一定の収入や資産がある人は補助が受けにくくなり、食事代の自己負担が最大で月約2万2千円増える人もいる。全国で約27万人が影響を受ける見通しで、道内の利用者や家族らから悲鳴の声が上がる。（鈴木雄二）

「こんなに負担が増えるのか」。札幌市内の特養に102歳の義母が入居している同市清田区の宮越明子さん(69)は特養の担当者から、施設への支払いが8月から2万円近く上がるとの説明を聞き、驚きを隠さない。現在の月約5万7千円から4割ほど増える。

「狙い撃ち」憤る

義母は保険会社の外交員として70歳ころまで働き、年間120万円以上の年金を受け取っている。今回の見直しでは、年金収入が120万円を超える人は食事代（1日当たり）の自己負担の限度額が、現行の650円から1360円に倍増する。宮越さんは「増額分は何とか年金の範囲で払えそうだが、（今回の見直しは）低所得の入居者を狙い撃ちにしている」と憤る。

現行制度は、市町村民税が非課税となるような世帯で、預貯金が単身者で1千万円、夫婦で計2千万円以下が補助の対象だ。8月からの新基準は年金収入の区分を今よりも細分化し、一部を除き預貯金の上限を引き下げることで対象者を絞る。食事代の自己負担の限度額も変更となる＝表＝。

例えば単身者で年金が年間120万円超、預貯金が500万円を超える場合は対象から外れる。宮越さんの義母は預貯金が500万円以下だったので補助は受けられるが、食費の負担は増えることになった。

そもそも介護保険制度では、在宅で介護を受けている人との公平性を保つため、施設での食事代などは自己負担が原則。「補足給付」は低所得者への配慮で設けられた。厚生労働省は新基準に移行しても給付は継続で15年間維持できる額を設定したといい、「必要な給付を行いつつ介護保険制度の持続可能性を高めるため、負担能力に応じた負担をお願いする」（介護保険計画課）と説明する。

現在の対象者は全国で約100万人（2018年末）だが、うち約27万人が対象外や負担増になる見通し。これにより約100億円の支出削減につながるという。札幌市によると、市内の対象者約1万2千人（今年5月末現在）のうち、約7千人は食事代の自己負担が増えるとみられる。

丁寧な説明必要

厚労省は5月末以降、ホームページやチラシ、ポスターを通じて周知に躍起だ。だが札幌の特養関係者は「8月分の請求書が届いて初めて負担増になったことを知る家族もいるのではないか」と懸念する。別の特養の生活相談員のもとには、対象外となり、利用料が月5万円近く上がる入居者の家族から「なぜ一気に上がるのか」と不満が寄せられているという。

札幌市老人福祉施設協議会の加藤聡会長さん(66)は「コロナ禍のため対面では難しいが、家族には電話や郵便などで丁寧な説明を努めていく必要がある」と話す。

介護保険に詳しい淑徳大総合福祉学部教授の結城康博さん(51)は「条件の細分化は事務コストの増大を招き、財政効果はないのではないか」と指摘。「低所得者に負担増を求めるような小手先の見直しではなく、介護保険制度の抜本的な改革を進めるべきだ」と話している。

8月1日からの食事代・部屋代の補助（補足給付）の対象者

年金収入など	生活保護受給者、または世帯全員が市町村民税非課税の老齢福祉年金受給者	世帯全員の市町村民税が非課税 かつ 80万円以下	かつ 80万円超、120万円以下	かつ 120万円超
	かつ	かつ	かつ	かつ
預貯金	単身者 1千万円以下 夫婦 2千万円以下	単身者 650万円以下 夫婦 1650万円以下	単身者 550万円以下 夫婦 1550万円以下	単身者 500万円以下 夫婦 1500万円以下
（1日あたり）	第1段階	第2段階	第3段階①	第3段階②
食事代の負担限度額　施設入居者	300円（300円）	390円（390円）	650円（650円）	1360円（650円）
食事代の負担限度額　ショートステイ利用者	300円（300円）	600円（390円）	1000円（650円）	1300円（650円）

※カッコ内は7月末までの負担限度額

接種計画「見直し」8割

都道府県庁所在地を調査

新型コロナウイルスの米ファイザー製ワクチンの供給減少を受け、都道府県庁所在地の47市区のうち、79%に当たる37市区が予約枠縮小など接種計画を「見直した」「見直す予定」であることが15日、共同通信の調査で分かった。33市（70%）は、7月のワクチン配分量が希望量の半分以下にとどまる。5市は、2回目接種の時期を標準の「3週間後」から「遅らせる」「遅らせる可能性がある」とした。（2面に「4千万回分どこへ」）

自治体が政府の要請に応じて態勢を強化したものの、十分な供給がなく計画変更を余儀なくされていることがデータで裏付けられた形だ。8～9月のワクチンも7月と同程度で、32市区（68%）は「足りない」と回答。住民接種に関し首相は10～11月の早い時期に終えると表明しているが、事態は大きく後退する可能性がある。

調査は12～15日、47都道府県庁のある市区（東京都は新宿区）に実施した。

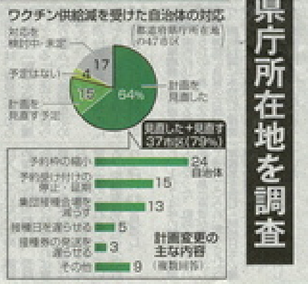
計画を「見直した」は札幌や仙台、新潟など30市、「見直す予定」は静岡など7市区。「予定はない」は津市と鳥取市だけだった。残る8市は「対応を検討中・未定」。

計画変更の内容（複数回答）は「予約枠の縮小」が24市区で最多。「予約受け付けの停止・延期」が15市で続いた。多数に効率的に打てる集団接種会場について、13市が「減らす」と答えたほか、千葉市は「接種日を減らす」とした。札幌市は医療機関に予約の変更やキャンセルを求めた。

2回目接種が1回目の3週間後よりずれ込むとした5市は札幌、福島など。政府は6週間後までなら「ワクチンの効果を維持できる」としている。

首相は、1回は接種した人が7月中に国民の4割になるとしている。住民の4割を接種できるとの見通しは41市区のうち11市だけだった。

ワクチン供給減を受けた自治体の対応



二階氏　揺らぐ影響力

権力漂流

3A　議連で「包囲網」

首相「蜜月」解消模索

菅義偉政権の権力構造が揺らぎ始めた。選挙の公認権や党資金の差配を握り、異例の長さで自民党中枢に居座り続ける二階俊博幹事長に対し、党内から主導権争いを仕掛ける動きが表面化。二階氏に頼ってきた首相も、「蜜月」のリセットを模索する。二階氏の権勢は終焉を迎えるのか――。（文基祐）

「これはどうなっとるんだ」。5月下旬、東京・赤坂の衆院議員宿舎の一室で、二階氏は数人の側近に1枚の紙を配った。安倍晋三前首相、麻生太郎財務相、甘利明税制調査会長の「3A」が発足させた、半導体産業の強化を目指す議員連盟のメンバー表だった。

二階氏の怒りは、自らが率いる二階派の議員が多数参加したことに向けられていた。3Aの動きを主導権争いの布石とにらんだ二階氏は「少し動きを働かせろ」と不快感を示したという。

派閥横断の議連は、党内の政治力を誇示する手法でもある。3Aは第1、第2派閥の細田派、麻生派を従える。さらに二階氏と距離を置く岸田派の岸田文雄前政調会長も議連を発足。「二階包囲網」にも見える動きが活発化している。

幹事長に5年

二階氏は幹事長のポストを5年近く独占。権力の偏りを避けるために歴代幹事長の多くは2年以内に交代しており、異様さが際立つ。党財政を扱う経理局長も自派議員で占める。

二階氏の「執着」の背景には、派閥の弱体化と幹事長への権限集中がある。1990年代の政治改革で、衆院選は中選挙区制から公認候補が1人の小選挙区比例代表並立制に変更。国から党に配分される政党助成金も設けられた。派閥はポスト獲得に影響力を残すが、選挙の公認権と党資金の執行を担う幹事長に権力が集中する構造が生まれた。

3Aは首相再選を支持する代わりに、こうした権力の中枢の交代を迫る動きとの見方が強い。議連発足が相次いだ6月中旬、二階氏は周囲に「文句があるなら直接来い」と、右足で蹴るしぐさで怒りを表現した。権力を揺るがす動きには容赦しない構えを見せる。

「参院から衆院へのくら替えは党の要請がなければ認められない」。二階氏の側近は15日、参院自民を仕切る世耕弘成参院幹事長にこう伝えた。数時間前、二階派の河村建夫元官房長官が現職の衆院山口3区に、くら替え出馬を表明した岸田派参院議員の林芳正元文部科学相へのけん制だった。

二階氏は河村氏を後押しして守る一方、他の複数選挙区では自派議員が「後出し」で現職と公認争いすることを黙認。露骨な「身内びいき」は焦りにも見える。

二階氏周辺は最近、異変を感じている。「首相からの連絡が遠い」。6月下旬、二階派幹部の一人は周囲にこう漏らし、そして続けた。「切ろうとしているんじゃないか」

予兆はいくつかあった。同月2日、首相は二階氏に事前の相談なく、公明党の山口那津男代表との会談で国会会期を延長しない方針を確認。河野太郎行政改革担当相のワクチン接種促進担当相への起用も、知らされていなかったとされる。

「衰えとらん」

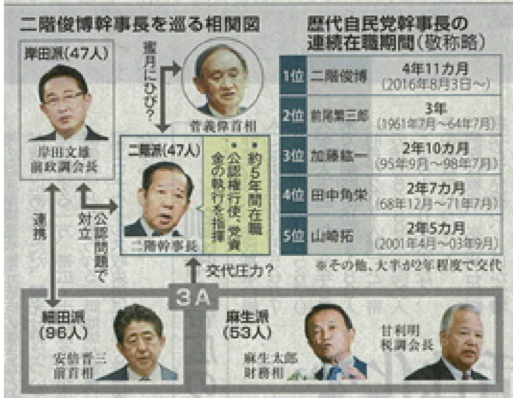
安倍前政権で官邸主導が強まった中でも、官房長官だった首相は二階氏を重視し、政権の重要方針を決める際には自ら携帯に電話した。2019年秋、岸田氏への幹事長交代を模索した安倍氏を止めたのも首相だ。

ただ、二階氏の重用を続け安倍、麻生両氏の離反を招けば政権基盤は崩れる。無派閥ゆえに派閥を無視できないのが首相の弱みでもある。二階氏が世論に不人気なこともあり、首相周辺は「替えたがっているのは間違いない」と言い切る。

「幹事長の職は首相を支えること」。二階氏は政権運営に不満をこぼす自派議員をこう諭す。裏返せば「いつでも反旗を翻す」という、けん制だ。東京都議選で存在感を示した小池百合子都知事を総裁候補に担ぐとの臆測もくすぶる。

82歳と高齢による健康面を不安視し、地元関係者からは「もう十分やった。リングにタオルを投げてやりたい」との声も漏れる。だが二階氏は最近、周囲にこう語った。「おれはまだ衰えとらん」

二階俊博幹事長を巡る相関図



歴代自民党幹事長の連続在職期間（敬称略）

順位	氏名	在職期間
1位	二階俊博	4年11カ月（2016年8月3日～）
2位	前尾繁三郎	3年（1961年7月～64年7月）
3位	加藤紘一	2年10カ月（95年9月～98年7月）
4位	田中角栄	2年7カ月（68年12月～71年7月）
5位	山崎拓	2年5カ月（2001年4月～03年9月）

※その他、大半が2年程度で交代